

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 清流の国ぎふ野菜ファーストプロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3316)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,781 千円 (前年度予算額： 2,781 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,781	0	0	0	0	0	0	0	2,781
要求額	2,781	0	0	0	0	0	0	0	2,781
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県民の約7割は、野菜摂取量が不足しており、平成28年国民健康・栄養調査によると、全国平均よりも少ない状況にある。野菜摂取量を増加させ、食塩摂取量を抑制することが生活習慣病の予防につながる。「第3次ヘルスプランぎふ21」において、野菜摂取量の増加を指標項目に掲げている。

食育関係団体や大学や企業、飲食店や商業施設等と協働して野菜が摂取できる食環境を整備するとともに、「野菜ファースト」をキーワードに野菜摂取の必要性を普及する。

【岐阜県民の野菜摂取量(1人1日あたり)*1日の目標量は350g】

男性：273g 女性：257g

※平成28年国民健康・栄養調査(厚生労働省)

(2) 事業内容

- 1 商業施設等と協働した野菜ファーストイベントによる普及啓発
→集客力の強化と効果的な啓発のため、野菜の摂取度を簡単に見える化できる機器を新たに利用する。
- 2 飲食店や食堂等と協働した野菜たっぷりメニューの考案・提供
- 3 地産地消フェアと連携した野菜ファーストの情報発信
- 4 野菜ファーストPR事業による野菜ファーストの情報発信
- 5 SNS等を活用した野菜レシピ等の情報発信
- 6 体制整備(野菜ファーストプロジェクト会議)

(3) 県負担・補助率の考え方

健康増進法に定められた、県健康増進計画である「ヘルスプランぎふ21」の目標を達成するための事業であり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	260	栄養相談報償費、会議報償費
旅費	271	費用弁償、業務旅費
需用費	948	事務消耗品、啓発媒体作成等
役務費	236	電話・郵送料
委託料	882	キャンペーン、普及啓発の実施
使用料及び賃借料	184	会議会場費、機材使用料
合計	2,781	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

健康増進法第8条に基づく都道府県健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」

(2) 国・他県の状況

健康日本21（第2次）（国）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次ヘルスプランぎふ21の評価年である令和5年度までに、野菜摂取量の目標値（350g）を達成するため、食育関係団体や大学や企業、商業施設等と協働して新たな食環境整備を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①野菜摂取量の増加※	282g	-	350g	350g	350g	-
②1日に食べる事の望ましい野菜の量を知っている人※	18.5g	-	25%	25%	25%	-

※県民栄養調査結果

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ファースト強化月間における普及啓発 店舗・施設への啓発：1,437店舗、対象者への啓発：700人
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ファースト強化月間における普及啓発 店舗・施設への啓発：1,150店舗（各1回）、対象者への啓発：350人、地域情報誌への掲載等：4回（229,260部）、市町村広報への掲載：20市町村 その他、プロジェクト会議や野菜ファーストランチリレー等を開催し、関係機関や団体等と協働した取組を幅広く展開した。
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	身近な場所で、気軽に野菜を摂取できる食環境を整備することで、県民の野菜摂取量が増加し、糖尿病や循環器疾患、がん等の生活習慣病を予防することができる。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	県民の野菜摂取量が全国と比較して少ないことから、野菜摂取増加の必要性や、望ましい野菜摂取量を、広報物等を活用し広く周知することが出来た。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	大学や企業、商業施設と協働して取組むことや、食育関係団体に事業委託することで、地域や職場を通じて、幅広い年代に広めることができる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 野菜が摂取できる食環境を整備するには、食育推進団体や大学、企業、商業施設等と協働した取組が必要である。また、当該事業のPR活動を幅広く実施し、野菜摂取の重要性を広く浸透する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 野菜摂取の必要性を普及し、知識から実践に移行するために、様々な機会や広報手段を利用し、当該事業を浸透できるよう、継続的な働きかけが必要である。また、野菜摂取無関心層であっても、自然と野菜が摂取できる食環境整備に取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】